

<総合計画検証案>

■ 基本目標 1 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり

<検証政策／1-1 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化>

担い手育成、経営基盤強化、生産基盤整備、森林資源循環利用の4つの施策を有機的に連携させながら推進し、相応の成果を上げていると評価する。

特に食農教育の全学校カリキュラム化、農業DX構想の策定、Jクレジット事業の開始など新たな取組の展開は特筆すべき事項である。

一方、農業を取り巻く環境の急速な変化（国際情勢、気候変動、人口減少）に対応するため、多様な担い手確保、経営所得の安定化、異常気象への対応、林業従事者の確保など、継続的な課題解決は不可欠である。

次期計画の策定にあたっては、これまでの成果を踏まえつつ、前述した継続課題に対する一層の施策の充実と関係機関・農業者との連携強化により、本町農業の持続的発展と地域経済の活性化を目指した視点で取り組むことを求める。

<施策別検証結果>

○ 1-1-1：担い手育成と農業の応援団づくり

* 成果

- ・ 芽室町農業再生協議会営農活動支援委員会に「担い手部会」が設置され、人財確保・育成対策、後継者対策、農業後継者の配偶者対策を総合的に取り組むための相談窓口・受入体制が構築された（令和4年9月）。
- ・ 食農教育を学校の実情に応じて推進し、農業や食の大切さを学ぶ機会を提供。郷土への愛着形成に結び付け、農業のまち芽室の特色を生かした取組として展開している。

* 課題と今後の方向性

- ・ 担い手育成を「食農教育・応援団づくり」から「雇用・就農」「定着・経営安定」まで一貫した流れとして再整理し、定着率や経営安定などの成果指標を加えたマネジメントに転換する必要がある。
- ・ 担い手育成を人数確保に留めず、定住・雇用・暮らしを含めた「担い手循環型農業施策」として位置付け、成果指標と推進体制を再構築すべきである。
- ・ 新規就農希望者の受入体制の強化、短期農作業従事者（ボラバイトなど）の宿泊

施設の充実。市民農園の開設など、多角的なアプローチが必要である。

○ 1-1-2：農業生産性の向上と経営基盤支援

* 成果

十勝めむろブランドの確立、産地生産基盤パワーアップ事業、経営継承・発展等支援事業など多角的な経営支援策により、農業競争力を持った経営体質強化が進展した。農業DX構想の推進により生産性向上の基盤が整備されている。

* 課題と今後の方向性

- ・ 各種支援事業について、単なる制度活用や実施・実績の把握に留めず、作業省力化・所得向上・経営安定などの視点で成果を整理し、担い手育成施策と連動した経営改善型の支援へ再構築する必要がある。
- ・ 農業生産性の向上と経営基盤支援を「技術・賃金・人財」の観点から体系化し、担い手の定着と持続的経営につながる成果指標を設定した施策展開へ転換すべきである。

○ 1-1-3：農地・土地改良施設等の整備・充実

* 成果

道営土地改良事業の計画的推進、排水対策の実施、老朽化施設の改築など、農業生産の基盤となる農地・土地改良施設の整備が継続的に進行。農地集積率を向上させた。遊休農地ゼロの状況を維持。

* 課題と今後の方向性

- ・ 国営・道営事業による整備を前提としつつ、地域ごとの被害状況や営農実態を踏まえた優先順位を整理し、排水・用水・防災の観点を統合した計画的な更新と維持管理体制の強化を図る必要がある。
- ・ 環境保全組合での農地施設維持管理を今まで以上に進められるよう、対象面積の拡大を図るとともに、新たな耕地防風対策を試行する。
- ・ 農地・土地改良施設を単なるインフラとしてではなく、気候変動に対応した農業生産基盤として再定義し、更新・維持管理・防災を一体で捉えた長期的整備方針を明確にすべきである。

○ 1-1-4：地域林業の推進

* 成果

循環型林業の確立、森林環境譲与税の活用、Jクレジット事業の開始により、森林資源の適切な管理と脱炭素社会への貢献が進展。スマート林業の推進により労働環境の改善と生産性向上の基盤が構築されている。

* 課題と今後の方向性

- ・ 森林経営計画や森林認証制度、森林環境譲与税を活用し、町有林と民有林を一体で捉えた計画的な管理を進めるとともに、地域材利用や新たな木材需要の創出を通じて、林業の採算性向上と担い手確保を図る必要がある。
- ・ 地域林業を単なる森林保全施策としてではなく、災害防止・環境保全・地域経済を支える基幹産業として位置付け、管理・利用・人財育成を一体とした長期的な林業振興戦略を明確にすべきである。

<検証政策／1-2 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興>

政策の目標達成度としては、部分的には進展しているものの、持続的・統合的な成果の創出に向けた課題が残存している状況と捉え、経済循環の定量的検証に基づいた施策の改善、民間組織の体制強化、農業・商工業・観光の統合的連携の深化が重要な課題と総括する。

次期計画の策定にあたっては、特に一過性の消費喚起事業から、恒常的で持続的な地域経済循環の仕組みへの転換が基本目標の実現に向けた鍵になることを指摘する。

<施策別検証結果>

○ 1-2-1：地域内経済循環の推進と商工業の振興

* 成果

- ・ Mカード等を活用した消費喚起事業、起業支援、商店街振興事業など、複層的な施策により地域内経済循環を促進する基盤が形成された。
- ・ 起業支援補助金及び新分野進出等支援補助金により、町内における新規起業者及び既存事業者に対する支援を実施し、令和5年度に新規起業1件、既存事業者の新分野進出及び規模拡大がそれぞれ1件ずつ計3件の活用があり、商店街の振興と町内消費喚起に貢献した。

* 課題と今後の方向性

- ・ 各施策の経済効果について、より詳細なエビデンスに基づいた検証が必要。町内経済循環率の把握と、施策の改善に向けた分析体制の整備が求められる。
- ・ 商店街の空洞化が進行する中で、既存事業者の経営継続支援と新規起業支援を統合した、より包括的な商工業施策の構築が必要である。
- ・ 次期総合計画では、地域内経済循環を商工業単独の施策としてではなく、雇用・人材・まちなか再生と連動した基盤政策として位置づけ、消費・事業継続・投資が町内で循環する構造を明確に描くべきである。

○ 1-2-2：地域資源を活用した観光の振興

* 成果

- ・ スイートコーンを一点突破とした地域ブランディングにより、農業と観光・物産の連携が具体的に実現し、ふるさと納税返礼品としての位置付けなど経済循環への波及効果が確認された。
- ・ 日高山脈襟裳十勝国立公園に係る広域観光連携協議会の中心的役割として、町単独ではなく広域的な観光振興の枠組みが構築された。

* 課題と今後の方向性

- ・ スイートコーン中心の連携が進展しているが、他の農産物や地域資源を活用した、より多層的で統合的な経済循環の構築が必要である。
- ・ 芽室町の特長や強みを一体的に磨き上げ、受入体制の整備、人材育成、情報発信を強化することにより、通過型観光から滞在・体験型観光へ転換する取組を戦略的に進める必要がある。
- ・ 次期計画においては、観光を単独施策として捉えるのではなく、農業・商工業・交流人口政策と連動させ、観光消費の拡大と地域経済への波及を明確に意識した観光振興戦略を位置付けるべきである。